

第 1 回企業誘致・事業者支援検討会議【議事要旨】

■日時 令和 5 年 3 月 15 日（水）午前 10 時～午前 11 時 40 分

■会場 春日井市役所 6 階 研修室

1 アンケート調査について

- (1) アンケート調査報告書全体の作りとして、グラフの名称や説明がないなど基本的な記載の仕方に問題がある。一般の市民が見たときに分かりやすくしなければいけない。
- (2) 経営者の年齢分布など、アンケート以外のデータとの比較ができると良い。
- (3) 事業者アンケートに売上の質問はあるが、利益についての質問がない。利益がでているかどうかで施策の方向性も変わってくると思うので、次のアンケートでは、質問項目に追加した方が良いと思う。

2 事業承継について

- (1) アンケート結果からは、事業承継を問題にしている人の割合が意外と少ない。
- (2) 事業承継は、準備の期間が 10 年単位で必要になる。アンケート結果では、まだ問題意識は少ないかもしれないが、今のうちに先手を打って計画に盛り込むのがよいのではないか。
- (3) 中小企業は、起業したときに設備投資して、その設備の寿命の到来とともに会社を畳むようなことがあると思う。次の世代につなぐためには設備投資をなんらかの形で支援するのがよい。
- (4) 後継者となる親族がいなければ、春日井市内の取引先など周辺の関係者に紹介する仕組みがあれば、事業承継につながってくると思う。
- (5) 後継者が決まっていない会社はたくさんあり、今後大きな問題になってくると思う。
- (6) 後継者の人材育成が出来ていないことは問題である。
- (7) 事業承継に伴い、後継者となる人には、株式等の財産を贈与・相続するための税金が高額となり、金銭的負担が大きくなることは問題であると思う。納税猶予だけでは、問題解決にはならないと思う。
- (8) 引き継ぎたいと思わせる会社が出来ていないと、後継者も現れない。
- (9) アクションプランの中で春日井市で事業承継をすることのメリットが出せると良い。
- (10) 事業承継はデリケートな問題なので、アンケートに回答をしているのが、社長自らか代理の者かで回答も変わってくるように思う。
- (11) 経営者の年代と事業承継の意向をクロス集計すると、もう少し具体的な

議論ができるように思う。

- (12) 小規模になるほど自分の代で廃業の意向が高いことがアンケート結果より読み取れる。これは全国的な傾向であると思う。
- (13) 商工会議所でもM&Aで事業継承支援という提案もあったが、市外の企業への事業承継では企業が流出することになるので好ましくないという話があった。

3 カーボンニュートラルやDXについて

- (1) 何をやっていいかわからない事業者が多い、事業者に自分ゴトとして考えてもらうのが、これからの課題である。製造業では発注元から対策が求められるが、他の業種ではあまりモチベーションが持てないということもあるのではないか。

4 人材確保について

- (1) 奨学金等の返済に対する助成金については、良いと思う。自社で活用させてもらっている。
- (2) 春日井市のカエル企業の取組はすごく良い取組であると思うので、もっと知ってもらえると良いと思う。
- (3) 岐阜では、ジンチャレというコーディネーターが人材マッチングするサービスがある。
- (4) 大学の二部に働きながら通える制度を実施している企業もある。
- (5) 働き方の多様化というと、副業が当たり前になる時代が来ていると思っている。
- (6) 職場環境を整えないと人が集まらなると実感しているので、余裕がなくこうしたことが難しい小規模事業者への支援が必要である。

5 デジタル化と人材不足について

- (1) デジタル化と人材不足については、切っても切れない関係にあると思う。今の通常のルーチン業務をデジタル化することで、その業務を行っている人員を別のところに配属することが可能となる。

6 スタートアップについて

- (1) スタートアップに対して支援を行い、春日井市で創業したはいいが、市外へ出て行ってしまえば、市の発展につながらないので、ずっと春日井市にいとこれだけのメリットがある等、全体的な取り組みを考えると良いと思う。

7 第4次春日井市産業振興アクションプラン構成(案)及び策定の目的と施策の体系(案)について

- (1) 第3章 施策の体系では「取組」という言葉が使用されているが「施策」という表現にしない意図はあるのか。
- (2) 全体を通して、施策がつながるような縦軸があると良い。どの施策でも伴走型の考え方はあるのではないか。
- (3) 基本施策2に対する「基本施策に基づいて展開する取組の方向性」は、もう少しわかりやすくした方がよい。DXなど何が入るのかわかりづらい。
- (4) 基本施策2は重要になると思う。もう少し階層化して、手厚くする内容の計画にしてもらった方がよい。
- (5) 具体的な取組がまだ決まっていないので、少し明確でないところがあると思うが、議論を進めていく中で具体的な取り組みを明確化した方がよい。
- (6) 全部の取組に共通して、伴走型支援やワンストップサービス、窓口の相談体制が共通して必要なものである。
- (7) 基本施策2が「新たな事業の創出と事業者の成長支援」となっているが、「新たな事業の創出」と「事業者の成長支援」は別に記載した方がよい。
- (8) 春日井市で事業をやっていくことのメリットがわかりやすいような項目があると事業者に響きやすいのでは。
- (9) これまでの計画では、単年度施策の継続のプランになっているので、今回は各施策について、PDCAを回せるようにステップを踏んで何をやっていくのかをわかるような計画にするべきである。

8 計画全体について

- (1) 計画の終期である2028年の社会のイメージを持ちながら議論することが必要ではないか。
- (2) 5年先を見据えたステップを明記することが必要ではないか。

9 その他

- (1) 市や県が連携しているのかわからない。各機関が連携して良い施策を展開してもらえるとよい。
- (2) 事業者の事業計画と補助金などの制度がうまくつながっていないのではないか。事業者は、市や商工会議所が伴走型で支援するといったイメージが持っていないのではないか。
- (3) 商工会議所でも様々な支援を用意しているが、利用していない会員もある。具体的な活用事例を示して、身近に感じてもらえる施策を提案していくとよいと思う。
- (4) 小規模な事業者ほど、人、モノ、お金に余裕がないことがアンケート結果から伺える。